

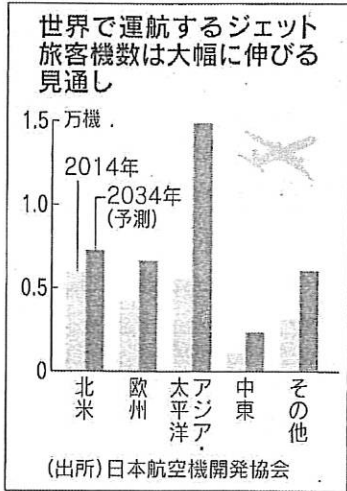
航空産業 中小の参入支援

東京都は中小企業の航空産業への参入を支援する。都内の約50社を集めた組織を10月に新設。参加企業の技術情報などを集約したデータベースをつくるほか、航空産業の専門家も配置する。米ボーイングや欧州エアバスなど大手航空機メーカー向けに部品や部材を供給する企業との取引を目指す。今後も成長が見込まれる航空産業への参入を後押しし、中小企業の収益拡大につなげる。

東京都はこれまで航空関連の展示会に出展し、中小企業の参入を支援してきた(2014年、ベルリン)



来月、都が50社と新組織



技術力一覧に 専門家を配置

新組織は「東京メトロポリタン・アビエーション・ネットワーク(TMAN)」で、10月14、16日に都内で開く航空関連のシンポジウムに合わせ発足。精密機械加工の三益工業(東京・大田)や特殊銅合金の大和合金(同・板橋)など約50社が参加する。

TMANは参加企業の事業概要や生産設備、技術力などの情報をまとめ、日本語と英語のデータベースを構築。表面処理や切削加工など様々な技術を持つ中小企業の情報を一元管理することで、「航空関連企業の多様なニーズに対応できる体制をつくる」(都経営

支援課)考えた。TMANには航空産業の知識や人脈を持つ専門家3人を配置。参加企業に助言したり、外部機関・企業との仲介役を務めたりする。

参加企業の取引先を開拓するため、TMANは展示会や商談会も開催する予定。新潟市が中心となつて航空産業を支援している「NIGATA SKY PROJECT」など他地域の組織にも連携を働き掛ける考えだ。

都は参加企業の技術力を底上げするため、品質保証などをテーマにしたセミナーを2カ月に1度のペースで開催。航空産業の品質管理規格「JISQ9100」や航空機部品加工の国際認証「Nadcap(ナドキャット)」などの取得費用も補助する。

世界の航空機市場は今後も拡大する見込み。日本航空機開発協会(東京・千代田)によると、世界で運航するジェット旅客機数はアジア・太平洋を中心に伸び、2034年には14年比で約2倍の3万7147機に達する見通しだ。

航空機は1機当たりの部品点数が約300万点に上り、自動車(1台当たり約3万点)と比べても格段に多い。航空産業の裾野は広く、中小企業

の参入余地も大きいとみられる。